

第1号議案（1）

第39期事業報告書

（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

当期のわが国経済をみますと、新型コロナウイルス感染症の位置づけが、昨年5月から5類感染症へ移行し、コロナ禍の影響はほぼ解消しました。一方、ロシアによるウクライナへの侵攻長期化や中東での軍事衝突など地政学リスクによる不透明感が強い状況が続いています。景気全体としてみれば、緩やかな回復基調をたどり、デフレ脱却も実現しつつあります。

当研究所は昨年度より、人口減少問題への取り組みを強化しています。直近発刊の「徳島経済112号」では、「人口減少がもたらす県内経済への影響」、「交流人口による県内経済波及効果」、「若年層の流出と地方の未来」等、人口減少に焦点を当ててレポートを作成しています。他では、県内飲食事業者の競争力強化に向けての調査、リスキリングの意義、建設業界の2024年問題、徳島県内経済を振り返る～コロナ禍を経過して～等の調査を行いました。従来より取り組みしている中堅・中小企業におけるDX推進においては、阿波銀行等との連携も強化し、あわぎんビジネスカレッジが主催するオープンセミナーに共催する等の活動を行いました。観光振興においては、渦潮オーシャンライン構想ワーキンググループ会議の開催や観光ビジネスセミナーをハイブリッドで2回開催するなど、今後の効果が期待されます。

また受託業務として、「徳島経済」のレポートに関心を持たれた徳島県木材協同組合連合会から委託を受け「中大規模木造建築のユーザー意向に係る調査業務」を実施しました。

こうした調査・研究活動の成果については、刊行物や講演活動、マスメディアなどを通じて広く各方面へ提供しました。また、徳島県をはじめとする種々の委員会等への委員派遣要請にも積極的に対応し、情報収集と同時に地域への提言とその実現に努力してきました。

今後とも、幅広い視野を持って地域経済の調査研究活動を行うとともに、その成果が地域で生かされ、地域の役に立つ研究所を目指して参りますので、なお一層のご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

I. 調査・研究事業

1. 主要な調査・研究事業

(1) 県内飲食事業者の競争力強化に向けて～県外・海外からの需要取り込み～

県内を訪れる人々の地元飲食店を利用する傾向が強まっている。高齢化・人口減少による顧客の減少に対して、県外・海外からの需要取り込みが一つの打ち手となる。事業者の競争力強化に向け、3つの対策をとりまとめた。

(2) リスキリングの意義～変化に対応する組織、人材を育てる～

企業がDXや地球温暖化、人口減少などの環境変化に適応するためには、「変化に対応できる人材・組織」を育てるリスキリングが不可欠となる。学習機会の提供に留まらず、社内制度や企業風土を見直し、「学び、実践し、変わること」がメリットとなる仕組みを作る必要がある。

(3) 建設業界の2024年問題

「働き方改革」の一環で、建設業に2024年から時間外労働に年間720時間の上限が適用される。労働者の労働時間・賃金に改善がみられるが、新たな担い手を確保できていない。事業者は労働時間の短縮を含め、受注・採用での競争優位性を高めなければならない。

(4) 徳島県内経済を振り返る～コロナ禍を経過して～

2019→2020年度の県内GDP成長率は、マイナスながらも全国では上位にあり、“そう悪くない”結果となった。本稿では、この要因に加え、2011年度からの推移、県内市町村別の動向、人口1人当たりGDP、製造品出荷額、産業連関表からみた需要構造、ヒアリング先の生の声を通じて、県内経済の実情を紹介した。

(5) 人口減少時代の“交通まちづくり”～住民ニーズとデジタル技術の掛け合わせで地域公共交通を再構築～（四国経済連合会・四国アライアンス共同調査）

四国の市町村のほとんどが地域公共交通の維持・確保に課題意識を持っているが、いくつかの市町では、解決に向けた取り組みが始まっている。今後のサービス検討には、住民ニーズの反映、まちづくりの観点、デジタル技術の活用、積極的な外部連携がポイントとなる。

(6) 人口減少がもたらす県内経済への影響～消費構造の変化を中心とした分析～

今後、人口減少と少子高齢化が加速する。それに伴い、家計による消費支出の規模と構成が大きく変化していく。2025年から2050年にかけて県内人口は△29.2%（△19.8万人）減少し、消費支出による経済波及効果は、人口に相応して

△27.8%（△5,959億円）減少する。

（7）交流人口による県内への経済波及効果～インバウンド消費拡大に向けて～

人口減少対策として自治体が推進する観光施策をより効果的なものにするためには、その「効果」を実態に即して把握していく必要がある。本稿では、足元の観光消費による経済波及効果を推計した上で、押さえなければならないデータや注意点を整理した。

（8）若年層の流出と地方の未来～県内高卒・大卒生の就職状況について～

1990年から現在にかけて、県内における人口移動の構造は大きく変化した。進学後に若年層が戻らなくなり、少子化が加速している。本稿では、若年層の転出超過、高卒・大卒人口の推移、就職状況などのデータを用いて、若者が県外へ転出する理由や地方の未来について考察する。

（9）労働力人口の推移と高齢者雇用の視点

徳島県の人口は今後も減少を続ける。人口構成の変化は、企業や産業・雇用や生活などに多様な影響を与える。特に労働力に与える影響が大きい。人口構成の変化を契機に、労使間で高年齢期の就労環境を整備し、より多くの高年齢者が活躍する社会の実現を願う。

（10）空き家問題と対応について～放置から利活用に向けて～

全国で空き家が増加してきたが、県北部のようなエリアでも今後の高齢化に伴いより増加することが懸念される。昨年12月には改正空家特措法が施行され、ペナルティ的な施策の強化とともに「空家等活用促進地域」など前向きな制度も設けられた。課題解決に向け、企業・業界・土業・行政が一体となって取り組む必要がある。

（11）対談 三事業一体で食品業界を革新する～充填機から広がるグローバル企業～
四国化工機株式会社 代表取締役社長 植田滋氏

1977年、海外メーカーの寡占状態にあった屋根型紙容器成型充填機の国産化に成功した四国化工機。現在では世界65か国以上に輸出し、その世界シェアは20%を誇る。機械事業に加え、食品用パッケージの企画開発・製造を行う「包装資材事業」、自社技術を活かして製造を行う「食品事業」の3事業が一体となることで、それぞれの事業の競争力が強化されている。

3事業の相乗効果が生み出す強み、脱プラスチック化に伴うSDGsへの対応、AI活用などのDXに向けた取り組み、地域社会や従業員への思い、グループの今後などについてお話を伺った。

(12) 対談 地域を超え、愛されて半世紀～磨き続けるふるさとの味～

徳島製粉株式会社 代表取締役社長 田中忠徳氏

2023年に発売50周年を迎えた「金ちゃんヌードル」。競合他社の多い業界で、総販売数20億食を超える国内第3位のロングセラー商品として愛され続けている。

3代にわたり守り続ける味の誕生秘話、単一ラインで多種生産を実現する製造工程、CMを通じた営業促進、沖縄や静岡での人気、次世代へ繋ぐための新たな取組みなどについてお話を伺った。

(13) 寄稿 改めて「地域の時代」を問う～スマートカントリー・草の根 そして、生成AIとの対話も少々～

技術顧問・工学博士 西池氏裕氏

人口減少に関する様々な問題に対して、地方の振興と都市部のバランスの取り直しを図るため、「スマートカントリー」をキーワードとしてIT・ネットワーク技術を駆動力に、草の根から住民みんなで考え、人間の輪の復活のための意識改革と技術改革を進める必要がある。

(14) 寄稿 (続) 改めて「地域の時代」を問う～「温故知新」・「繋拾合」・「観照から行動へ」の勧め～

技術顧問・工学博士 西池氏裕氏

地域の課題を考えていく際には、「温故知新」の考え方を基に、「人間の絆をもっと」という意味の造語「繋拾合」(断捨離の反意)を忘れずに、観照から行動(50年後の予想未来図を基にした改造計画の策定等)に移していくことが重要。

(15) トピックス 徳島県とタイのビジネスの可能性

タイでは日本食文化が普及してきている。日本の地方への旅行の関心も高まっている。日系企業の製造拠点として頭打ちとなる中、徳島県とのビジネス拡大には、県産品の輸出拡大、現地イベントで継続的なPR、アクセスの改善に取り組むことが有効な手段である。

(16) 四国の地銀4行による四国アライアンスの共同事業

2023年5月に、四国経済連合会から委託を受けた「人口減少時代の“交通まちづくり”」報告書を公表した。

2. 定例調査活動

(1) 徳島県の経済と産業—2023年版—（発行：2023年7月）

近年の徳島県の実情と変化を、自然環境や社会環境、経済・産業の構造や特色、さらには県民の暮らしなどを「県勢」「産業」「暮らし」の3分野に分け、最新の各種統計データやトピックスを織り込み、取りまとめている。表紙は、フレッシュな徳島の農産物をイメージしてデザインした。

(2) 県内景況調査（毎月）

県内における最新の経済・産業動向について、各種経済指標の観察に加え、企業経営者や業界関係者等との定例的な面談により把握し、その結果を「徳島経済レポート」の形で公表した。

(3) アンケート調査、その他特別調査

①企業経営動向調査

県内企業（対象409社、回答約230～260社）における「売上げ、収益、設備投資等」の動向を、四半期ごとに継続調査し、時系列分析等を行ったうえで「企業経営動向調査」として公表した。

業況判断BSI(季節調整値)は、2023年4～6月期に△12に悪化した後、7～9月期と10～12月期は△12と横ばい、2024年1～3月期見込も△13とほぼ横ばいが続くが、4～6月期予想は3と改善に向かう見通し。

②ボーナス支給動向調査

県内企業における「夏季」と「冬季」のボーナス支給状況について、半年ごとに継続調査を実施しており「経済トピックス」として公表した。

2023年夏季ボーナス支給動向は、平均支給額351.4千円、前年同期比+10.6千円（増減率+3.1%）と3年連続のプラスで。業種別では、製造業が+2.0%、非製造業が+3.6%と、ともに増加した。

また、同年冬季ボーナスは、平均支給額が380.2千円、前年同期比+6.9千円（増減率+1.8%）と3年連続のプラスで。業種別では、製造業が▲2.8%と3年振りのマイナス、非製造業が+3.6%と、二極化した。

③賃上げ・初任給動向、採用動向

県内企業における賃上げと採用の動向を、アンケート調査実施によりとりまとめ、「経済トピックス」として公表した。

2023年度の賃上げ額（定昇込み、加重平均）は8,000円で、前年調査（6,200円）より1,800円増加し、賃上げ率は2.8%と持ち直し傾向が続いている。業種別に見ると、製造業は賃上げ額8,900円、賃上げ率3.0%、非製造業は賃上げ額6,700円、賃上げ率2.4%と、ともに前年を上回った。

2023年春の新卒者採用計画に対する充足率は、82.4%（前年同調査88.6%）と、前年より悪化した。また2024年春の新卒者採用の増減についての企業割合は、前年実績数より「増やす」が34.9%（前年調査41.8%）、逆に「減らす」が12.0%（同

19.4%)、「採用なし」が41.6%(同34.3%)であった。

3. 情報提供活動

(1) 各種委員会等への委員の派遣

徳島県、徳島市等が設置する審議会や委員会委員などへの就任 合計44件

(2) 外部からの取材・照会対応

マスコミ取材、企業・個人・自治体等からの照会への対応、資料提供

(3) 情報交換会への参加

①地銀経済研究機関情報連絡協議会

(地銀系財団法人形態シンクタンクの情報交換会) 3回

②四国内地銀系シンクタンク4社会 2回

③地方シンクタンク協議会総会等 3回

4. 徳島経済調査協議会の開催

(1) 概要

○当協議会は1992(平成4)年7月設立。毎年2回程度開催。当期は、開催時期変更のため1回のみで開催。来年度からは、4月、10月の年2回開催とする予定。

○構成メンバーは、徳島県内における主要18機関。

○当面の県内経済動向を幅広い角度から分析するとともに、地域開発情報や長期的展望についても、率直な意見交換を行うことにより、各機関での事業・施策に有効活用することを目指している。

(2) 当期開催実績

第73回 2023年8月3日(木)(WEB)

II. 研修事業

1. 観光ビジネスの推進

県内の観光ビジネス活性化と観光振興に向けた機運醸成を目的に「観光ビジネスセミナー」を2回開催した。

・第13回 2023年7月5日(水)(オンライン併用開催)

「デジタル変革が創る徳島観光の未来」(参加人数61人)

東北芸術工科大学客員教授 陣内裕樹氏

・第14回 2024年2月21日(水)(オンライン併用開催)

「『雪国文化』を軸とした新たな観光地域づくりの可能性」(参加人数69人)

株式会社いせん代表取締役 一般社団法人雪国観光圏代表理事 井口智裕氏

2. 中堅・中小企業における DX 推進

- ・2024年2月6日（火）（会場開催）（当研究所共催）
「これから始める ChatGPT 超初心者向け入門講座」（参加人数 40 人）
IT の町医者 ソフィアブレイン代表 小宮山真吾氏

3. 研修会等への講師派遣

徳島県、徳島大学等が主催する研修会など、9回派遣

4. インターンシップの受入

徳島大学インターンシップ協力企業に登録（2002年4月～毎年登録）。
今年度は申込みがなかった。

III. 出版事業

各種調査・研究成果等を「出版物」として発刊。

1. 「徳島経済」 (No.111～No.112) 2回
2. 「徳島経済レポート」 (No.466～No.477) 毎月1回
3. 「企業経営動向調査」 (No.153～No.156) 季刊
4. 「経済トピックス」 (No.140～No.141) 夏・冬各1回
5. 「徳島県の経済と産業」 (2023年版) 1回

IV. 総務事項

1. 理事会の開催

(1) 2023年5月15日（月）

会場 ザ・グランドパレス

- 議案
- ①第38期事業報告等の承認について
 - ②理事・監事候補の推薦について
 - ③定款の改定について
 - ④常勤理事の年間報酬総額の改定について
 - ⑤定時評議員会の招集について

報告 職務執行の状況、財務に関する報告

(2) 2024年3月27日（水）

会場 ザ・グランドパレス

議案 第40期事業計画案および同予算案承認について

報告 職務執行の状況、県による立入検査結果

2. 評議員会の開催

2023年6月12日（月）

会場 ザ・グランドパレス

- 議案
- ①第38期事業報告等の承認について
 - ②理事・監事の選任について
 - ③定款の改定について
 - ④常勤理事の年間報酬総額の改定について

3. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要について

- (1) 当研究所は、業務の適正を確保するため、ガバナンスに関する諸規程を理事会決議等により定めている。
- (2) 理事長および常勤理事は、法令、定款および内部規則等に基づいて職務を執行し、理事会においてその報告を行った。なお、議事録等は適切に保管している。
- (3) 2023年度事業報告および計算書類等の監査の報告は、15ページのとおりである。

V. 附属明細書

第39期（2023年4月～2024年3月）における附属明細書は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成していない。